

NEXT FUNDS

ロシア株式指数連動型上場投信

愛称：NF・ロシア株ETF

運用報告書(全体版)

第17期（決算日2025年7月8日）

作成対象期間（2024年7月9日～2025年7月8日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式／ETF／インデックス型
信託期間	2008年7月25日から2050年7月8日までです。
運用方針	日本円換算したモスクワ取引所に上場する銘柄で構成されるロシアを代表する株価指数（以下「対象株価指数」といいます。）に採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式（DR（預託証券）を含みます。）等を主要投資対象とし、対象株価指数に連動する投資成果を目指します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	対象株価指数に採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式（DR（預託証券）を含みます。）等を主要投資対象とします。なお、日本円換算した対象株価指数に連動する投資成果を目指すため、株価指数先物取引の買建ておよび外国為替予約取引等を利用することができます。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、信託財産から生ずる配当等収益から経費を控除後、全額分配することを原則とします。ただし、分配金がゼロとなる場合もあります。売買益が生じて、分配は行ないません。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 騰 落 中 率			
	円		円	%	%	%	百万円
13期(2021年 7 月 8 日)	17,378		691	41.9	98.5	—	1,505
14期(2022年 7 月 8 日)	174		0	△99.0	58.5	—	15
15期(2023年 7 月 8 日)	122		0	△29.9	77.4	—	10
16期(2024年 7 月 8 日)	59		0	△51.6	—	—	5
17期(2025年 7 月 8 日)	26		0	△55.9	—	—	2

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
* 日本円換算したモスクワ取引所に上場する銘柄で構成されるロシアを代表する株価指数をベンチマークとしておりますが、契約等の関係で提供できる指数がないため、ベンチマーク及び参考指数を掲載しておりません。

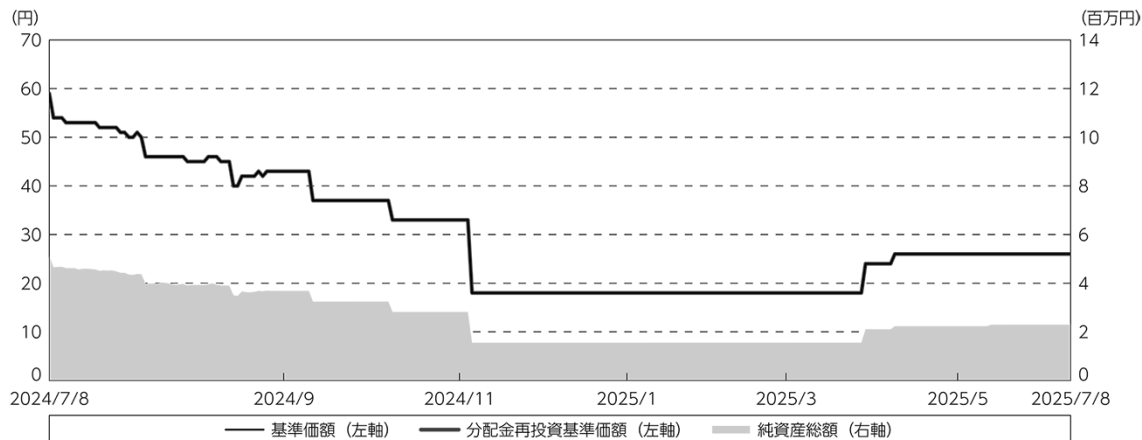
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	式 率
			騰 落 率			
(期 首) 2024年 7 月 8 日	円	%	—	%	%	%
	59	—		—	—	—
7 月末	52	△11.9		—	—	—
8 月末	45	△23.7		—	—	—
9 月末	43	△27.1		—	—	—
10月末	37	△37.3		—	—	—
11月末	33	△44.1		—	—	—
12月末	18	△69.5		—	—	—
2025年 1 月末	18	△69.5		—	—	—
2 月末	18	△69.5		—	—	—
3 月末	18	△69.5		—	—	—
4 月末	24	△59.3		—	—	—
5 月末	26	△55.9		—	—	—
6 月末	26	△55.9		—	—	—
(期 末) 2025年 7 月 8 日	26	△55.9		—	—	—

* 騰落率は期首比です。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首： 59円

期 末： 26円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 55.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年7月8日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

保有外貨の為替変動、配当及び還付金の入金、上場に関連する費用や有価証券の保管費用等

○投資環境

ロシア株式市場については非居住者による取引が困難な状況が継続しており、当ファンドにおいてはロシア株式等の評価価格をゼロとしております。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

ロシア株式市場については非居住者による取引が困難な状況が継続しており、当ファンドにおいてはロシア株式等の評価価格をゼロとしております。

・期中の主な動き

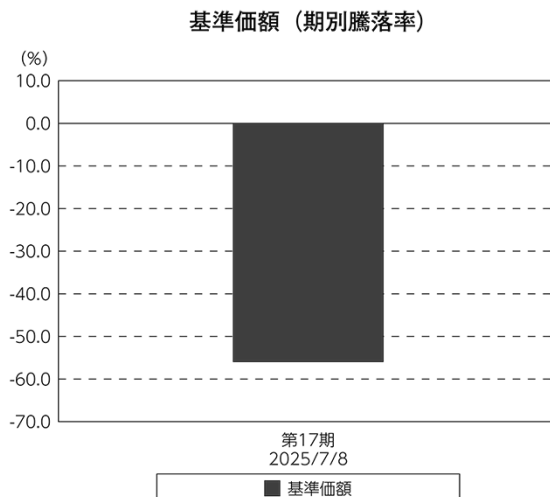
配当及び還付金等で入金した外貨を円転しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

日本円換算したモスクワ取引所に上場する銘柄で構成されるロシアを代表する株価指数をベンチマークとしておりますが、契約等の関係で提供できる指数がないため、ベンチマーク及び参考指数を掲載しておりません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

ロシア株式市場については非居住者による取引が困難な状況が継続しており、当ファンドにおいてはロシア株式等の評価価格をゼロとしております。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

信託財産を保全するため、分配は行ないませんでした。

○分配原資の内訳

(単位：円、100口当たり・税込み)

項 目	第17期
	2024年7月9日～ 2025年7月8日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	181

- (注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。
- (注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

◎今後の運用方針

引き続きロシア株式市場の取引環境を注視しつつ、ロシア資産の売却およびロシアルーブルの円転が正常に行なわれる状況となった際にロシア株式を換金のうえ、繰上償還を行ないます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○100口当たりの費用明細

(2024年7月9日～2025年7月8日)

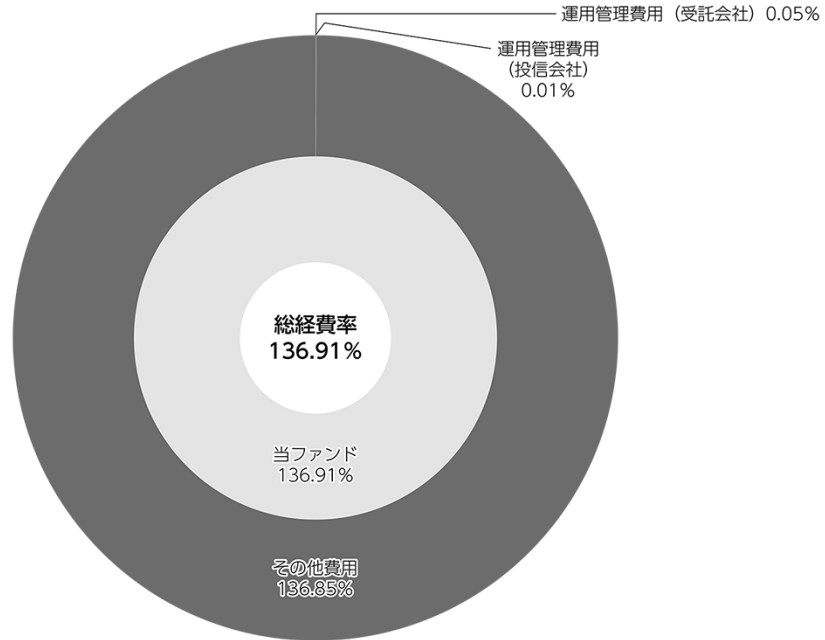
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 0	% 0.066	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(0)	(0.014)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(受 託 会 社)	(0)	(0.052)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	40	136.852	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(40)	(136.603)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.237)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	40	136.918	
期中の平均基準価額は、29円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 各比率は100口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は136.91%です。



(注) 当ファンドの費用は100口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、ファンドの上場に係る費用、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年7月9日～2025年7月8日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 — (138)	千米ドル — (—)	百株 — (2,519,769)	千米ドル — (—)

*単位未満は切り捨て。
* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月9日～2025年7月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年7月8日現在)

外国株式

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
HEADHUNTER GROUP PLC-ADR		16	16	—	—	専門サービス
PJSC GAZPROM		4,581	4,581	—	—	石油・ガス・消耗燃料
PJSC LUKOIL		178	178	—	—	石油・ガス・消耗燃料
PJSC MAGNITOGORSK IRON & STEEL WORKS		1,200	1,200	—	—	金属・鉱業
NOVOLIPETSK STEEL PJSC		672	672	—	—	金属・鉱業
SURGUTNEFTEGAS PJSC		4,750	4,750	—	—	石油・ガス・消耗燃料
PJSC ROSTELECOM		516	516	—	—	各種電気通信サービス
SURGUTNEFTEGAS-PFD PJSC		3,040	3,040	—	—	石油・ガス・消耗燃料
PJSC AEROFLOT RUSSIAN AIRLINES		546	546	—	—	旅客航空輸送
TRANSNEFT PJSC		31	31	—	—	石油・ガス・消耗燃料
TATNEFT PAO-CLS		376	376	—	—	石油・ガス・消耗燃料
TATNEFT-PFD 3 SERIES		73	73	—	—	石油・ガス・消耗燃料
OZON HOLDINGS PLC - ADR		29	29	—	—	大規模小売り
PJSC MMC NORILSK NICKEL		2,820	2,820	—	—	金属・鉱業
MOBILE TELESYSTEMS PUBLIC JOINT STOCK CO		448	448	—	—	無線通信サービス
SEVERSTAL PAO		98	98	—	—	金属・鉱業
SISTEMA PJSC FC		1,750	1,750	—	—	無線通信サービス
X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR		58	58	—	—	生活必需品流通・小売り
MAGNIT PJSC		36	36	—	—	生活必需品流通・小売り
POLYUS PJSC		15	154	—	—	金属・鉱業
ROSNEFT OIL CO PJSC		627	627	—	—	石油・ガス・消耗燃料
NOVATEK PJSC-CLS		343	343	—	—	石油・ガス・消耗燃料

銘		柄	期首(前期末)	当		期		業	種	等
			株	数	株	数	評			
					外貨建金額		邦貨換算金額			
(アメリカ)			百株	百株	千米ドル	千円				
PJSC ALROSA			1,352	1,352	—	—	金属・鉱業			
VTB BANK JSC			2,520,000	504	—	—	銀行			
PJSC PIK GROUP			78	78	—	—	家庭用耐久財			
PJSC RUSHYDRO			57,610	57,610	—	—	電力			
GLOBALTRA-SPONS GDR REG S			57	57	—	—	陸上運輸			
FEDERAL GRID CO-ROSSETI PJSC			113,800	113,800	—	—	電力			
INTER RAO UES PJSC			18,050	18,050	—	—	電力			
VK CO LTD GDR			63	63	—	—	インタラクティブ・メディアおよびサービス			
PJSC SBERBANK OF RUSSIA			4,466	4,466	—	—	銀行			
PJSC SBERBANK OF RUSSIA - PFD			429	429	—	—	銀行			
PHOSAGRO PJSC			17	17	—	—	化学			
MOSCOW EXCHANGE MICEX-RTS PJSC			767	767	—	—	資本市場			
CREDIT BANK OF MOSCOW PJSC			3,900	3,900	—	—	銀行			
TCS GROUP HOLDING-REG S			62	62	—	—	銀行			
EN+ GROUP INTERNATIONAL PJSC			46	46	—	—	金属・鉱業			
SOLIDCORE RESOURCES PLC			179	179	—	—	金属・鉱業			
NEBIUS GROUP NV			147	—	—	—	インタラクティブ・メディアおよびサービス			
NEBIUS GROUP NV			—	147	—	—	ソフトウェア			
FIX PRICE GROUP PLC-GDR REGS			125	125	—	—	生活必需品流通・小売り			
DETSKY MIR PJSC			273	—	—	—	専門小売り			
小	計	株数・金額	2,743,628	223,998	—	—				
		銘柄数<比率>	41	40	—	<—%>				
(イギリス)					千英ポンド					
PETROPAVLOVSK PLC			1,290	1,290	—	—	金属・鉱業			
小	計	株数・金額	1,290	1,290	—	—				
		銘柄数<比率>	1	1	—	<—%>				
合	計	株数・金額	2,744,918	225,288	—	—				
		銘柄数<比率>	42	41	—	<—%>				

*株数の単位未満は切り捨て。
*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2025年7月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円	%
	2, 295	100. 0
投資信託財産総額	2, 295	100. 0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年7月8日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,295,752
コール・ローン等	2,295,722
未収利息	30
(B) 負債	659
未払信託報酬	537
その他未払費用	122
(C) 純資産総額(A－B)	2,295,093
元本	1,992,616,500
次期繰越損益金	△1,990,321,407
(D) 受益権総口数	8,663,550口
100口当たり基準価額(C／D)	26円

(注) 期首元本額は1,992,616,500円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は0円、1口当たり純資産額は0.2600円です。

○損益の状況（2024年7月9日～2025年7月8日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	942,760
受取配当金	843,645
受取利息	36,649
その他収益金	62,466
(B) 有価証券売買損益	△ 348,098
売買損	△ 348,098
(C) 信託報酬等	△ 3,439,855
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 2,845,193
(E) 前期繰越損益金	△1,987,476,214
(F) 計(D＋E)	△1,990,321,407
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	△1,990,321,407
分配準備積立金	15,701,633
繰越損益金	△2,006,023,040

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 分配金の計算過程（2024年7月9日～2025年7月8日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2024年7月9日～ 2025年7月8日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	0円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	15,701,633円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	15,701,633円
f. 分配対象収益(100口当たり)	181円
g. 分配金	0円
h. 分配金(100口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

100口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

- ①信託期間を、無期限から2050年7月8日までに変更する所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2024年12月20日＞

- ②金銭での支払いによる償還を行なえるようにする所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2024年12月20日＞

- ③投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付する旨の規程に変更
する所要の約款変更を行ないました。＜変更適用日：2024年12月20日＞

- ④「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する
条文を変更する所要の約款変更を行ないました。＜変更適用日：2025年4月1日＞